

議会だより



吉野ヶ里

31号

平成26年
6月定例会



豊作への願いを込めて(上中杖附近での田植えの様子)

- 議長のごあいさつ 2
- 6月 定例会 3-5
- 意見書 5
- 議案賛否状況 6
- 一般質問 7-17
- 新議会に期待 18
- 編集後記 18



議員が編集した
手づくりの議会だよりです

【編集・発行】

佐賀県吉野ヶ里町議会

佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田321-2
TEL 0952-37-0338

【印刷】ビッグサム ティー&ビー【発行年月日】平成26年7月24日

議会会議録がインターネットで見られます。

吉野ヶ里町のホームページ <http://www.town.yoshinogari.saga.jp/>

にアクセスし「吉野ヶ里町議会」「吉野ヶ里町議会会議録」をクリックしてください。



吉野ヶ里町議会議長

伊東 健吾

ごあいさつ

盛夏の候、もうすぐ夏の暑さがやってきます。町民の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平成二十六年吉野ヶ里町議会議員選挙後の臨時議会におきまして、不肖私が議員各位のご推挙により、吉野ヶ里町議会議長の要職に就くことになりました。誠に身に余る光栄であり、その責任の重大さを痛感している次第であります。住民の福祉を考え、住民の立場に立った判断をし、政策形成過程、政策の実施過程に多面的に参画し、町民福祉向上に努めますことを約束致します。

今回の選挙から三議席減らし十二名の新しい議員が生まれ、うち二名の新人議員が加わり、町の活性化、財政を考えた吉野ヶ里町の発展のため努力するものと確信しています。健康・子育てのまちづくり、快適住環境のまちづくり、地域活力のあるまちづくり等の重点プロジェクト事業を積極的に実施、支援した開かれた議会、町民皆様が安心して生活できるよう持続性ある社会現実のため、しっかりとした議会運営に取り組み所存であります。

執行権を持つ執行部と議決権を持つ議会側と互いに尊重しあい、議員各位のご協力をいただきながら地域活力のある町づくりのため、議会運営に最善の努力を尽くしてまいります。今後とも町民の皆様には、さらなるご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。議長就任のあいさつとします。

平成26年 第2回 6月定例会

第2回定例会は、6月5日から13日までの9日間の会期で開催された。
今議会に提案された議案は、報告議案2件、人事議案3件、条例議案4件、規約変更1件、補正予算3件、契約2件、意見書1件の16議案と11人の一般質問を行った。

教育委員選任に不同意

人事

○教育委員会委員の任命 (二件)

● 教育委員(前教育長)の任期が5月18日満了し欠員が生じているため、後任者を任命したく議会の同意を求める。
・元小学校長 (61歳)
・神崎市在住

○教育委員(前教育長)の任期が5月18日満了し欠員が生じているため、後任者を任命したく議会の同意を求める。

○教育委員(前教育長)の任期が5月18日満了し欠員が生じているため、後任者を任命したく議会の同意を求める。
○教育委員(前教育長)の任期が5月18日満了し欠員が生じているため、後任者を任命したく議会の同意を求める。
○教育委員(前教育長)の任期が5月18日満了し欠員が生じているため、後任者を任命したく議会の同意を求める。

○教育委員(前教育長)の任期が5月18日満了し欠員が生じているため、後任者を任命したく議会の同意を求める。
○教育委員(前教育長)の任期が5月18日満了し欠員が生じているため、後任者を任命したく議会の同意を求める。
○教育委員(前教育長)の任期が5月18日満了し欠員が生じているため、後任者を任命したく議会の同意を求める。

○教育委員(前教育長)の任期が5月18日満了し欠員が生じているため、後任者を任命したく議会の同意を求める。
○教育委員(前教育長)の任期が5月18日満了し欠員が生じているため、後任者を任命したく議会の同意を求める。
○教育委員(前教育長)の任期が5月18日満了し欠員が生じているため、後任者を任命したく議会の同意を求める。



副町長に選任された松本 渉氏

副町長に県職員

○副町長の選任
● 団塊の世代の大量退職により、管理職としての経験の浅い者が現在課長を務めているが、いかに県とのつながり等に希

議会構成決まる

吉野ヶ里町議会議員選挙後初の議会臨時会が4月22日開催され、議長、副議長の選挙、常任委員会委員の選任等が行われた。

議長 伊東 健吾
副議長 多良 光英

総務文教厚生常任委員会

委員長 馬場 茂
副委員長 古川 清春
委員 城島 敏行
筒井 佐千生
古川 輝英
伊東 健吾

産業建設常任委員会

委員長 古川 勲
副委員長 森田 浩文
委員 中島 正晴
立石 良雄
伊東 和孝
多良 光英

議会運営委員会

委員長 古川 輝英
副委員長 伊東 和孝
委員 多良 光英
古川 勲
馬場 茂

小川内ダム対策特別委員会
委員長 伊東 和孝
副委員長 森田 浩文
委員 中島 正晴
立石 良雄
城島 敏行
多良 光英
筒井 佐千生
古川 勲
古川 輝英
馬場 茂
古川 清春

議会広報特別委員会

委員長 多良 光英
副委員長 古川 輝英
委員 中島 正晴
城島 敏行
伊東 和孝
古川 清春

議会選出監査委員

古川 輝英

薄な部分を感じ、県との貴重なパイプ役、そして若い課長たちとともに町の未来を一緒に考え、行動していつてもらいたいので、今回、県からの副町長選任を提案した。
賛成多数

ダム事業推進課を新設

○課設置条例の一部改正
● ダム事業の一層の推進を図るため、新たにダム事業推進課を設置し、ダム事業に関することを係の分掌事務として定めるため提案する。

○多良村長就任後の平成17年4月1日、ダム対策課を不要だとのことで企画課に統合したが、今回の提案は本末転倒ではないか。

○多良村長就任後の平成17年4月1日、ダム対策課を不要だとのことで企画課に統合したが、今回の提案は本末転倒ではないか。
記憶は定かではな
いが、合併を一年後に控え、総合的に企画課で



東脊振庁舎2階に新設されたダム事業推進課

事業推進には、専門課の設置が得策。

○総合文化センター建設を町長部局で推進するのであれば、課の業務内容の変更で良いのでは。

● 松本 渉 (49歳)
・佐賀市兵庫南
・略歴 福岡大学卒業
・国税事務所、農林部農村整備課、出納室会計課主任、県土づくり本部係長、監査委員事務局係長、出納室係長等を歴任。

平成26年度

歳入歳出それぞれ2億3717万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を73億8779万円とする。

継続費補正

町浄化センター増設事業の合併特例事業繰出金は、増設工事委託額の決定に伴い、一般会計より下水道特別会計へ繰出す総額を2億2270万円から1億9350万円と27年度の年割額を1億6990万円から1億4070万円に変更。

地方債の補正

緊急防災・減災事業債限度額を9050万円。合併特例債の限度額3億2490万円を3億2280万円に変更。

◆歳入の主なもの

教育費国庫補助金 1014万5千円

校舎改修工事の一部が学
校施設環境改善交付金事
業に採択。

一般会計補正予算(第2号)

総務費国庫補助金

3508万1千円
特定防衛施設周辺整備調
整交付金他によるもの。

民生費国庫補助金

1402万9千円
佐賀県安心子ども基金特
別対策事業補助金による
もの。

財政調整基金繰入金

9866万8千円
水源地域振興基金繰入金
1359万3千円

茶園基盤整備事業と温浴施設周辺測量登記費に係るもの。

町債

9050万円

消防債の緊急防災・減災
事業債を追加したもの。

◆歳出の主なもの

情報推進費

1366万4千円

H28年1月から開始され
る社会保障・税に関わる
番号制度の導入・町ホ
ムページの再構築費。

児童措置費

2094万1千円

佐賀県安心子ども基金特
別対策事業による保育所
緊急整備事業費補助金



母子衛生費

1400万円

子どもの医療費の助成基
金へ積立てるもの。

農地費

392万1千円

農村整備モデル農道改修
及び水路整備工事費

質疑応答

マイ・ナンバー制
の実施年度はい
つからか、内容は、
25年度に法律が制
定され、27年10月
に個人番号が配布される
運用開始は28年1月から
である。個人情報に係る
ものをデータベース化を
行う。自分で個人情報の
使用状況をパソコンで確
認できるようにする。

住基カードの普及
率は、
20年度70枚、21年
度79枚、22年度63
枚、23年度50枚、24年度
44枚、25年度は52枚発行
している。

町のホームページ
が再構築されるが、
アクセス件数は、
23年度7万517
6件、24年度8万
8025件、25年度8万
7798件である。

ホームページは、
最新の情報を住民
に知らせるのが目的であ
る。今回、何を一番力を
入れて運用していくのか
更新は、各職員が
行える状態である。
魅力ある絵や動画の掲載
が容易にできるCMSシ
ステムを導入する。各課
に情報推進員を置いてい
るので、連携して運用し
ていく。

470万9千円の
備品購入の内容は、
ファイルサーバー
の更新で、18年度
に導入して8年が経過し、
障害が生じてきている。

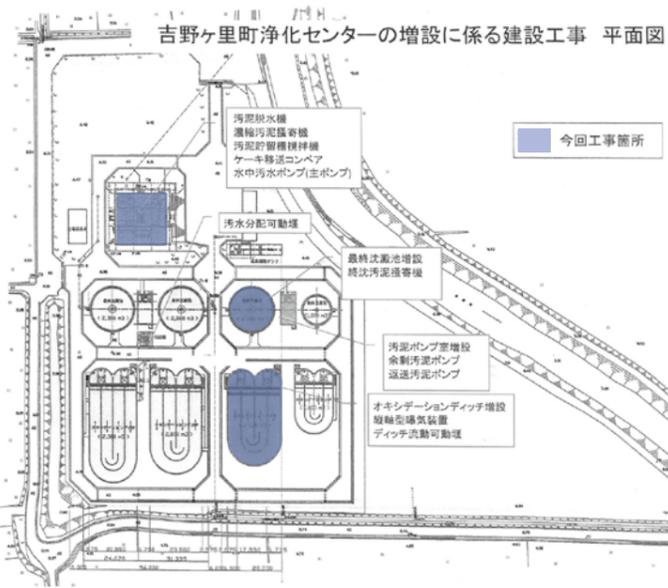
中学校の講師謝金
の内容は、
放課後等補充学習
支援事業で、県内
すべての中学校の事業で、
学力向上が目的で、遅れ
ぎみの生徒を対象に放課
後、実施するもので、外
部の方に対する謝金で、
佐賀県は、今年度より実
施される。

浄化センター増設建設工事 委託協定締結

浄化センター増設建設
全体事業費、9億560
0万円、26年度2億64
00万円、27年度6億9
200万円の2ヶ年の事
業委託が締結された。
協定の相手方は日本下
水道事業団。

この事業は、東脊振地

区の農業集落排水施設を
統廃合し、下水道と結合
させるが、既存の浄化セ
ンター下水処理場では、
農業集落排水を結合して
も処理ができないので、
3池目となる水処理施設
を増設する工事である。



下水・農排統合への過程

平成21年、先進地であ
る長野県への視察研修。
平成22年、技術的に可
能か、経済効果の有無に
ついての基本調査実施し
た結果、既設の管渠への
接続が可能であり、経済
効果として年間約500
0万円の維持管理の削減
が見込めることが判明。

平成22年、24年、整備
局、農政局、財務局と長
期利用財産処分について
協議開始される。
平成25年、下水道事業
計画の変更にとまない、
浄化センター処理場増設
実施設計の委託をされ
る。

平成26年、長期利用財
産処分報告書を提出、受
理され、下水道工事に関
する協定を締結した。

少人数学級の推進と義務教育費 国庫負担制度拡充に係る意見書

OECD(経済協力開
発機構)諸国に比べ、日
本では1学級当りの児童
生徒数や、教員1人当た
りの児童生徒数が依然と
して多い。

1人ひとりの子どもに
丁寧な対応を行うために
は、1クラスの学級規模
を引下げる必要がある。
文部科学省が実施し
た、今後の学級編成及び
教職員定数に関する国民
からの意見では、中高
校の望ましい学級規模と
して約6割が26人、30人
を挙げている。

多くの国民が少人数学
級を望んでいることは明
らかである。
また、三位一体改革に
より、義務教育費国庫負
担制度の国負担割合が1/2
から1/3に引き下げられ、
自治体財政を圧迫してい
る。

新聞報道によると、財
務省は義務教育費国庫負
担金の削減を検討してお
り、これが強行されると
自治体の財政負担が更に
増すことになる。1人ひ
とりの子どもへの育ちに、
きめ細かに対応できる少
人数学級を早期に全学年
に拡充することを政府に
次の通り対策を求めら
れること。

- (1) 少人数学級を推進す
ること。
- (2) 教育の機会均等と水
準の維持向上をはかる
ため、義務教育費国庫
負担制度の堅持とともに、
国負担割合を1/2に
復元すること。

右記の事項が実現する
よう、強く要望するため
に、内閣総理大臣、衆議
院議長、参議院議長、総
務大臣、財務大臣、文部
科学大臣に送付した。



多良光英 議員

小学4年生以上に1名に1台タブレット端末を

【学校教育課長】国・県の動向を注視し整備する

問 デジタル化が進み楽しんで勉強できる環境が求められている。今後、タブレット導入の考えは。

答 学校教育課 平成26年は東脊振小学校、平成27年度は三田川小学校に、教育における情報通信技術（ICT）を活用による設備である学習者端末の整備としてタブレット型パソコンを教育パソコンとして更新を計画している。

1名1台貸し与え、教育の向上に取り組むべきでは。

答 学校教育課 佐賀県内の実証研究学校での研究成果を踏まえた上で結論がでるのではないかと考えている。

県の支援、助言を仰ぎ、国の動向を注視しながら、今後のICT活用による教育設備での遅れが出ないようにと考えている。

問 授業の理解度向上、効率化、場所にこだわらない授業、学習意欲の向上、といったような効果があげられている。小学4年生以上に

答 学校教育課 町教育委員会上において公表による序列化や過度な競争などの弊害を避けるため、数値ではなく、調査結果について分

析を行い、その分析結果概要や課題などについて許容範囲内で公表をする方針である。

交通事故件数最悪

問 神埼署管内で人身事故の増加率は県内最悪、現状と今後の対策は。

答 総務課長 死亡事故の特徴として、65歳以上の方が26人で全体の56.5%を占めており、横断中の死者が最も多く68.4%を占めている。管内の交通事故の発生件数は639件、うち町内の発生が231件。死傷者数は管内が959

人で、町内は死者1人、343人の方が負傷されている。この数字を1万人当たりに置き換えると管内の死傷数が1967人、町内は210.2人と県内平均150.9人を大きく上回る結果となっている。

運転者の不注意によるものが人身事故の半数を占めている。前方注視、車間距離の保持等の基本的事項の遵守を啓発。秋の交通安全週間の一環として開催している運転者

講習会への参加を促す広報や内容について検討していく。

問 国、県道の横断歩道白線が見ずらくなっている所があるが、

答 総務課長 地区の要望書とともに申し、警察署からは管内の要望をまとめ、公安委員会へ上申されると伺っている。



消えかかった横断歩道



城島敏行 議員

公明かつ公平な選挙運動と言えるのか

【総務課長】立候補者の判断、事情による

問 昨年の12月議会答弁で、地区公民館は地区の管理による多目的集会所であり地区が許可していれば、選挙事務所として使用しても、選挙違反にならないと判断しているが答えられたが、地区公民館を選挙事務所として使用させる地区、使用させない地区、使用できない地区があるが、このような違いがあるのは、公明かつ公平な選挙運動といえるのか。

答 総務課長 選挙事務所をどこに設けるかは選挙管理委員会が指定するものではなく、立候補者の対応によるもので、選挙管理委員会と

しては、公職選挙法に抵触するものでなければ受付を行う。

公民館を選挙事務所に使用できる立候補者、使用できない立候補者、使用を潔しとしない地区において、立候補者の判断、事情によるものとしている。

問 平成26年4月13日執行の吉野ヶ里町議会議員選挙に、地区公民館を選挙事務所に使用されたのは6人の候補者で、内5人の候補者は、選挙事務所設置届書に自宅の電話番号であり、また連絡責任者の自宅の番号だ。

公職選挙法に定める規

定によって、選挙管理委員会への選挙事務所設置届書提出により、対外的に連絡責任者、選挙事務所連絡先が効力が発生するが、自宅の電話番号を書かれ、連絡責任者の自宅の電話番号を書かれていることは、自宅も選挙事務所、連絡責任者の自宅も選挙事務所、公民館も選挙事務所となり2箇所以上の選挙事務所を持つことになるが。

答 総務課長 公職選挙法にも事務所は1箇所と明確に規定されている。吉野ヶ里町公職選挙法施行細則第4条に明記されているが、連絡先電話

番号記入は、候補者との連絡を取るため、責任者と連絡を取るための電話番号を記入していただいている。

問 町より認可地縁団体の認可を受けた公民館が、選挙事務所として使用されているが、地方自治法260条2の9

2の9項の規定は、認可を受けた地縁団体が、特定の政党、党略に利用されて、本来の目的を阻害されることのないように設けられており、地縁の目的範囲内において、個人の政治活動の支援することを禁止するものではない。

答 総務課長 地方自治法260条



認可地縁団体の認可を受けている大塚ヶ里公民館



伊東和孝 議員

交流研修施設・多目的加工施設 建設整備事業はどうなっているのか

【企画課長】現在、基本計画を策定中である

問 五ヶ山ダム建設にともなう、水源地振興事業であるダム湖周辺に建設する予定の交流施設はどんな施設を考えているか。

答 企画課長 現在、水源地域活性化検討委員会で早期にまとめ、基本計画を策定する。

問 多目的加工施設計画の内容は。

答 企画課長 農林産物加工所を松隈地区か温浴施設周辺で考えているが、これも水源地域活性化事業であるので、基本計画を策定し、建設する予定である。

問 基本計画書は、平成25年度作成であったが、26年度に繰越している。

答 町長 言われるように今のままでは、29年度までには、完了出来ないと思う。早急に取り組んでいきたいと考えている。



五ヶ山ダム湖周辺整備で計画している交流施設の場所
(写真は五ヶ山ダム湖完成予想イメージ)

問 オープンして8年が経過し、色々と諸問題も出てきていると聞く、飲食コーナーが狭く、東側へ広げる事は出来ないか。

答 町長 施設の増設に関しては、私も同感である。ダム事業の中で、色々と模索して考えていきたい。

問 五ヶ山ダム完成にともない、土日祭日の来客は増える予想される。

答 町長 道路西側に第二駐車場を建設する考えはないか。西側を切り開くと、山茶花の自生林が一望出来、観光の名所にもなると考えるが。

答 町長 駐車場の増設は私も同じ考えを持っている。今後イベント等を考えるうえで、駐車場の確保は必要であり、道路西側にどれ位の駐車スペースがとれるのか調査して、検討したい。

トムソーヤの森 今後の考えは

問 トムソーヤの森は建設して20数年が経過し、建屋も老朽化が進み危険な状態である。観光客も少なく、整備されている様子もない。このまま元の森に戻すのか。

答 町長 施設の老朽化が進み、施設の利用はほとんど無く最近では、昼間のパークビュー等に使用されている。今後は、民間活用で検討していく。

答 町長 自然を楽しむ場所としては最高の所です。整備していきたいと思っております。



馬場 茂 議員

合併後、停滞の8年だった。 どこが停滞していたのか

【町長】町の総合計画通り進んでいない

問 町長は今回の選挙において、運動期間中ももとより当選後も幾度となく、「合併後、停滞の8年だった」と言われてきたが、どういふ所が停滞の8年だったのか。

答 町長 合併後10年間の総合計画があるが、その中身をエッセクティブとしてみると、後期基本計画作成時の住民アンケートでも、満足度は低いものであり、観光戦略計画、食育基本法なども同じ進捗率で計画通り進んでいない。

問 停滞とは1カ所にとどまって動かさないことを言うのだが、

江頭町政は8年間、まったく動かないまま、とどまっていたのか。

答 町長 その間努力されてきたのは十分認める所である。しかしそれが住民の皆様にとって当に努力として伝わって来たのか疑問である。

問 それでは今後どのように進めて行かれるのか。

答 町長 総合計画を精査し職員全員で認識しながら、できる事から進めていく。

問 選挙の公約に掲げられていた観光

答 町長 選挙の公約に掲げられていた観光

さざんか千坊館 リニューアルの考えは

問 オープンして8年が経過し、色々と諸問題も出てきていると聞く、飲食コーナーが狭く、東側へ広げる事は出来ないか。

答 町長 施設の増設に関しては、私も同感である。ダム事業の中で、色々と模索して考えていきたい。

問 五ヶ山ダム完成にともない、土日祭日の来客は増える予想される。

答 町長 道路西側に第二駐車場を建設する考えはないか。西側を切り開くと、山茶花の自生林が一望出来、観光の名所にもなると考えるが。



災害対策会議



職員の招集訓練の様相(非常食点検)



古川輝英 議員

町の中心地は どこを考えているのか

「町長」先走りすると問題が生じる

問 町長の公約は、選挙時に各世帯へ配布されたリーフレットの中に掲載された。

答 魅力ある中心地づくりで、雇用の減少や市街地整備の遅れから、町は2年後から人口減少に転じる結果となり、早急な対策が求められると謳っており、これが人口減少の原因と捉えるが、どういうことか。

答 町長 鳥栖市や上峰町の人口は、右片上がりと感じており、魅力ある街づくりに取り組み道路整備や条件整備が整い若い人が定住していることと考えている。総合計画には三田川庁

舎、東脊振庁舎の2庁舎を拠点として、生活基盤の整備を図っていくとあるが、東脊振地区は、インターを考えた企業誘致をして雇用に取り組んだのか、三田川地区では、庁舎や駅周辺を含めてどういう街づくりが、順調に行われてきたかを見てきた。

問 合併後、町の人口は、増加してきた。人口問題研究所の推計では、27年以降減少するとされているが、極端に減っていない。町が努力すれば維持できる減少数である。雇用の減少は、どのようなデータに基づき出されたのか。

答 町長 将来を見据え、町全体の中心地づくりとして、どこを拠点とするのか、今後検討委員会を設立する。

答 町長 雇用の減少というよりも働く場の企業が転出して行くのを近年見えてきて働く場所が年々少なくなっていることに危機感を持つた。

問 は、少子化が大きい。市街地整備の条件整備が整っていると定住する若い人がいると言われるが、町も色々な整備が行われてきたが、今後どうするのか。

答 町長 将来を見据え、町全体の中心地づくりとして、どこを拠点とするのか、今後検討委員会を設立する。

問 議員の時、検討委員会では、町長の隠れ蓐と言われてきた。肝に銘じてほしい。リーフレットに赤字で中心地の基盤整備と謳っているが、どうのことか。

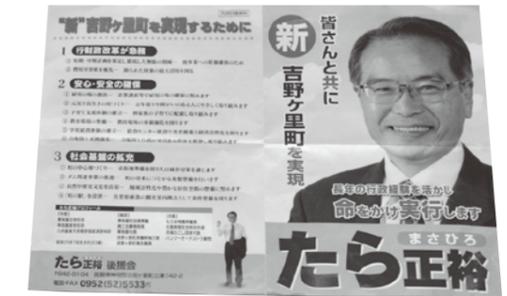
答 町長 今後の公共施設のあり方を考えていけば、おのずと決まってくる。場所を答える問題が生じてくる。

選挙投票時間の 繰り上げ

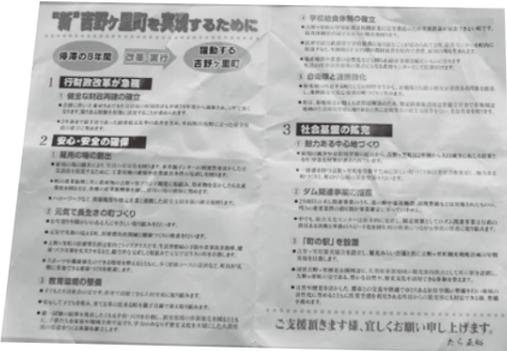
問 近年、投票時間の繰り上げが行われているが、県内の実績は、町も繰り上げの考えはないか。今回の町長、町議選の投票率の低さの原因は？

答 総務課長 武雄市、有田町、大町町、太良町で実施されている。

答 町長 公職選挙法にのっとり選管が決めていく問題である。当日は雨で、天候の具合も影響したのでは。



各世帯へ配布されたリーフレット



森田浩文 議員

TPP、農協改革、農業後継者問題 これからの町の農業は

「町長」TPPを好機に攻めの農業

問 「食」を生む農業振興対策は必須。しかし、TPP問題や農協改革等により農家の不安もある。又、農地法改正、六次産業化で企業の新規農業参入も増える。農業衰退や後継者不在の問題を抱える中、本町の対策は。

答 農林課長 今後、農業引退者が増える中、本町でも4割弱の農家が後継者の目途がつかない状況だが、集落営農法人化や労働力の相互補完等で連携協力を促し後継者育成に対応する。高齢化していく農家の後継者問題。集落営農法人化の中で経

問 営や販売等の経営面のアドバイスも必要。具体的に打開する提案は。

答 農林課長 今後の後継者不足の解消を最重要課題と定義。JAや普及センターと連携しアグリチャレンジ相談会も開催、条件適応者は青年就農給付金として2年間150万円の給付を実施。

答 町長 農地を守り農業所得向上が大軸。内容が見えないTPP問題もチャンスと捉え前向きに対策を練る。集落営農法人化、斬新な農産物のブランド化等、将来を見据え「攻めの農業」を実現。

問 町北部の自然文化歴史、交通の利便性の活用で魅力的な観光計画が出来るのでは。観光協会設立を目指す町長の観光戦略は。

答 商工観光課長 年内には設立の具体的な内容を確定したい。

問 五ヶ山ダム完成後、福岡県側の観光戦略の具体的な状況の把握は。

答 企画課長 福岡県は公園を2施設、飲食店物産館は1施設建設予定。那珂川町は総合的観光計画は無いと確認。ダム湖畔周辺に交流施設建設を予定し基本計画を策定中。

問 千坊館を中心に検討する北部観光戦略。さざんか自生区域観光を踏まえ第二駐車場増設は出来ないか。

答 商工観光課長 千坊館東側の法面の駐車場開発は費用効果があるか。

問 千坊館展望台に休憩所を設置可能か。

答 町長 建設可能にする手段があると考えている。



千坊館駐車場候補地



古川 勲 議員

「町長」元気で笑顔があり、住んでいる町に
魅力と誇りを感じることである

活力ある町づくりの要因を どう考えているか

問 新吉野ヶ里町の柱に①魅力ある中心地づくり、②企業誘致の促進、③自然や歴史文化の活用を掲げているが基本的考えはどうか。

答 町長 ①総合計画を精査し確実に進めていく。②インター周辺を活用した企業誘致を進める。③これからの生活は自然や文化を活用すべき歴史文化を大切にす

新しい生活環境を追求し、地域力をいかに保つかが必要と考える。

「元気で長生きのまちづくり」とは

問 総合計画後期基本計画策定の住民アンケート結果は、保健・医療・福祉の充実、生活環境の整備や子育て支援、教育環境の充実を望む声強い結果である。「豊かな老後を過ごせる体制づくり」とは、どのような体制を考えているのか。

答 町長 アンケート結果は、保健・医療・福祉の充実、生活環境の整備や子育て支援、教育環境の充実を望む声強い結果である。「豊かな老後を過ごせる体制づくり」とは、どのような体制を考えているのか。

連携など、福祉関係だけでなく地域力が必要と

生活習慣病の予防と健康づくり対策の確立について、対策はどのように考えているのか。

問 町長 検診の受診率向上のために、これまでとは異なるPRを考えていく。又、町民が気軽に参加できる健康づくりを推進していく。

答 町長 「教育・子育て環境の整備」とは

「教育現場の体制強化を図る」とあるが、どのような体制強化を考えているのか。

問 町長 放課後授業の有償ボランティアの導入など学力向上策の必要性は感じている。

答 町長 放課後授業の有償ボランティアの導入など学力向上策の必要性は感じている。



聖茶まつり

問 就学前の子育て支援の充実について、どのような対策を考えているのか。

答 町長 共働き家庭が増える中、ファミリーサポートセンターの体制を考えている。

問 平成27年度から実施する「子ども子育て支援制度」の計画づくりは間に合うのか。

答 町長 福祉課長 9月議会に条例提案が出るよう計画案策定中。



元気に遊ぶ吉野ヶ里保育園児



中島正晴 議員

「町長」9月までに具体案を提示する

総合文化センター建設 新たなビジョンを早急に提案すべき

問 町長は、マニフエストの中で「総合文化センターは抜本的に見直す」と公約されている。

答 町長が議員時代に総合文化センター建設には反対しないが、建物の中味内容、現施設の取り扱いについて質問されていたが、具体的提言は全くなされていなかった。

問 町長の抜本的に見直すとは、具体的にどのようなビジョンか。

答 町長 社会体育館を建設。図書館、子供交流館等は、既存の施設活用で検討する。

問 建設については、もう6、7年議論

答 町長 東中の体育館が建て替え時期

を重ねており、窓口議論や抽象的議論に終止符を打ち、町長の新たなビジョン（叩き台）を早急に提案すべきではないか。

問 町長 ご指摘の通り、スピード感と決断力を問われる事業であり、9月までに新たなビジョンを提案したい。

答 町長 私が平成19年より提案している東脊振中学校体育館を兼ねた文化体育館、350人規模の文化ホールと公民館機能を兼ね備えた研修施設、中央公民館を改修した図書館建設も、検討してもらえないのか。

であり、いろんなスポーツ大会を誘致できる文化体育館建設を検討したい。

問 新設される総合文化センターは、大災害時の避難所機能を

備えた施設とするべきと思うがどうか。

答 町長 災害時の物資は、防衛省、文部科学省等の補助事業を模索する考えはあるのか。

に集まり、各被災地に配布される。三中体育館はトラックの横付けができないので、可能な施設建設を検討する。また、防衛省の補助は当然あると思うので、建設時に申請する。

都市公園整備事業

問 平成16年温浴施設建設に伴い、温浴周辺整備事業として国土交通省より都市公園整備事業（補助率50%）の内諾を得ていた。当時の福成村政では、申請に向け計画書策定のビジョン作りのため、コンサルタントに発注されていた。平成17年2月6日多良村政となり、断りか延期申し出をされたとの事だが、実状はどうか。

答 町長 当時、核となる温浴施設の建設、維持管理、投資費用等が不明瞭であり、都市公園整備事業を先行できないと判断し、中断した。今後どうするかは、ダム事業の中で考えたい。

*その他の質問

(1) 教育委員会のあり方について
(2) 学校給食センター建設について



昭和52年度に建設された東脊振中学校体育館



古川清春 議員

「安心・安全な 住み良い町作り」は

【企画課長】町独自の補助は考えていない

問 本町は、佐賀県でも唯一、陸上自衛隊が駐屯しており航空部隊が配備されている。現在までの防音対策・防音工事等の概要は。

答 企画課長 防音工事対象は第一種区域に平成5年12月3日までの告示以前に建てられた住宅に対し、国庫補助を実施している。

問 要望活動の現状について。

答 企画課長 毎年度、防衛省九州防衛局、西部方面総監部・目達原駐屯地に対し、町長・議会とも連携し実施している。

今年度は、8月4・5

日に予定している。

問 要望活動の経緯・結果・回答について町民に報告また連絡等実施しているか。

答 企画課長 町誌や機関誌などに掲載している。

問 平成5年12月3日以降に第一種区域に居住された方、またその近傍に居住されている住民の皆様に対して町としての考え方、また、何らかの取組はないのか。

答 企画課長 町独自の補助はできない。今後も各方面に対して要望活動を地道に続けていく。

問 現在、居住されている住民の方々の「不平・不満」に対する考えはあるのか。

答 町長 安心・安全、住み良い町づくりに向けて努力する。

問 基地周辺の環境整備、特に道路整備について。

答 建設課長 近隣住民の方々の協力を得て調整していく。

問 特定防衛施設周辺整備交付金の使途は。

答 企画課長 地区要望や庁内各課の意見等を踏まえながら有効な事業に取り組んでいく。

問 目達原教育隊門柱跡は、吉野ヶ里町誌にも「第二次世界大戦の数少ない戦争遺跡の一つ」と記載されているが、町文化財としての指定はできないのか。

答 社会教育課長 現在、町内の近代文化遺産は文化財としての指定・登録は行っていないが国・県の施策等も参考にしつつ、近代の文化遺産について保存・活用し指定等を検討していく。

問 維持・管理についてどう考えるか。

答 町長 粗末に扱ってはいけない。維持・管理については、防衛協会の会長として考えたい。



目達原教育隊飛行場門柱跡



立石良雄 議員

地元業者の保護育成において 発注標準の設計価格に 入札参加させるべきでは。

【町長】町内の業者を取ってもらうのが本意。 入札選考基準の見直しを含め精査する

問 入札制度において、地元業者の保護育成の観点で、設計価格が小さい建設工事には大きな等級の地元業者は入札に参加させるべきではないか。

答 町長 入札制度において、地元業者の保護育成の観点で、設計価格が小さい建設工事には大きな等級の地元業者は入札に参加させるべきではないか。設計価格は設計者が決めるべきで、近年の落札率で95パーセント前後と高値安定している。通常落札率95パーセント以上は、業者間の談合がある。事前公表をする事で、業者と役場職員の癒着は疑われるリスクは排除されるが、役場職員が毅然たる態度を取っていれば問題ない。落札率を高値安定させないためにも、予定価格の事前公表しない考えはないか。最低制限価格を設定したのには現在まで三田川小学校空調工事のみ、その後同種工事であった東脊振中学校空調工事は設定していない。なぜ三田川小学校空調工事のみ設定したのかいまだに疑問である。その当時の建設課長は、現在は同僚の議員として議会選出の監査委員であり、とんでもない事である。最低制限価格を設定する場合、一

般競争入札は設定するが信用と実績で指名する指名競争入札は設定しない規定等を作成し、運用する考えはないか。

答 町長 地元業者の保護育成について、町内業者を取ってもらうのは私の本意であり、入札の選考基準の見直しを含め精査する。予定価格のことについては、公平であれば未公表の道を探していきたい。最低制限価格については一般競争入札は品質確保のため必要、指名競争入札は相手が解かり、そこまで必要が無い。

問 神埼市・吉野ヶ里町が進める葬祭公園は、費用負担の面で大きな負担が必要。その財源について合併特例債の適用を受けるにしても吉野ヶ里町にとって借金であり、安易に合併特例債に頼るべきでない。財政的な見地から、三養基西部葬祭組合しらさぎ苑への加入が一番望ましい。また、建設候補地である九年庵や伊東玄朴の旧宅がある周辺の地域住民からは、火葬場建設絶対反対の看板が掲げられてお



葬祭公園予定地



道路沿いに建てられている反対看板

問 神埼市・吉野ヶ里町が進める葬祭公園は、費用負担の面で大きな負担が必要。その財源について合併特例債の適用を受けるにしても吉野ヶ里町にとって借金であり、安易に合併特例債に頼るべきでない。財政的な見地から、三養基西部葬祭組合しらさぎ苑への加入が一番望ましい。また、建設候補地である九年庵や伊東玄朴の旧宅がある周辺の地域住民からは、火葬場建設絶対反対の看板が掲げられてお

答 町長 数字については理解できない。流的には、これまでの積み上げ経過を踏まえ進めべきと考える。

新議会に期待

投票も終わり新しい体制での一般質問さぞかし白熱した質疑応答を期待して傍聴した。

いつもと違い静かでさぞさくなく感じた次第です。これは町長も任命されたばかり、議員も新人議員を含めて12名に減ったせいかも知れない。

傍聴して感じたことは、相変わらず同じ質問、同じ答弁が多い。全然、前に進んでいない。第一に文化センター建設について、そして葬祭公園の問題と、この二件については町にとって大きな問題であろう。だからこそ、日頃行政側としっかり話し合って前に進めるべきであろう。体制も変わったことで今後

に期待する。

町長の案で観光協会の設置について、大変喜ばしいことだ。特に我が町は全国でも最大規模の環濠集落を持った国営吉野ヶ里歴史公園がある。公園側とも話し合い、是非実現してほしい。

今回の一般質問はお互いに遠慮があり、何となくしまりのないうちに閉会したように感じる。

今後、議会と行政がしっかりとスクラムを組んで吉野ヶ里町の活性化、ひいては町の発展に努めて頂きたいと願っている。

(吉野ヶ里町 N・J)

一般質問を傍聴して

平成26年度第1回吉野ヶ里町議会

新しい陣容での町政の方針を決定する議会と、議会の議決に基づいて仕事を行う団体の長には、吉野ヶ里町民の日常生活に密着した福祉・教育・産業など町が行う事業に、町民の意見を反映させ、町民生活の一層の安定と向上が図られることに期待します。

平成20年6月に発行の吉野ヶ里町報には、町づくりの基本計画における政策目標と施策を6項目掲げられ、その取り組み方等について詳述されています。その確実な実現努力と、これから、全国で少子高齢化が進むなか、この現実を受け止め、将来を見つめて

の政策目標と施策等に取り組む議会を期待します。

これからもさらに行政側の、的確な情報発信、創意工夫、優れた企画力と実行力に大いに期待致します。

今後とも定例会の傍聴を続け、町づくりの動き、また、情報を得たいと思います。

新旧議員の方の一層の交流が深まり、新しい吉野ヶ里の町づくりへのご活躍を大いに期待致します。

(下石動 本村長幸)

将来を見つめた政策目標と政策設定を



編集後記

選挙後初の一般質問に全員が登壇。各議員の思いを記載。読みやすく、判りやすく記載内容を少し変更し、編集委員一同「親しみのある議会だより」に努めます。皆様からのご意見をお寄せください。

○議会広報特別委員会

委員長 多良 光英
副委員長 古川 輝英
委員 中島 正晴
城島 敏行
伊東 和孝
古川 清春

後列右から

筒井佐千生
伊東 和孝
古川 清春
中島 正晴
森田 浩文

前列右から

古川 輝英
城島 敏行
馬場 茂
伊東 健吾
多良 光英
古川 勲
立石 良雄